

平成22年 2月 8日  
警 察 庁

## 未公開株取引に係る取組状況

### 1 検挙状況

平成18年以降、未公開株の売買をめぐる詐欺や金融商品取引法(無登録)違反(証券取引法違反を含む。)で検挙したとして警察庁に報告のあったものは、合計36事件。

#### ○ 過去5年間の検挙状況

区分 \ 年別	17年	18年	19年	20年	21年
事 件 数	0	12	7	6	11
検 挙 人 員	0	56	27	27	42

注:21年の数については集計途中の未確定値。

### 2 最近の主要な検挙事件

#### (1) 従来型(事務所等を置き、面接した上、株式を販売する型)

○ 会社役員らは、無風力発電機開発会社A社を設立しておらず、同社の未公開株が存在しないのに、「A社は無風力発電システムも開発し、2008年前半には上場できる予定です。その未公開株を1株35万円で手に入れることができます。上場すれば、1,000万円以上になります。」などと嘘を言い、被害者に現金630万円を振込入金させた。(高知)

#### (2) 振り込め詐欺類似型(主として過去に未公開株を購入したことのある者に対し、買い増し、被害回復に要する手数料等を名目に振込みを要求する型。非面接。)

① 株式会社B社の社員をかたり、同社が営業実態もなく、かつ株式上場できる能力及び資格もないのに、あたかも株式上場できるかのように装い、同社の会社案内、株式申込書等を郵送した上、「上場すれば、株価は間違いなく上がる。1株分の代金として38万円をB社の口座に振り込んでください。」などと嘘を言い、被害者に現金38万円を振込入金させた。(警視庁)

② 株式会社C社の社員をかたり、「あなたが株を持っていれば査定して高値で買い取ります。買い取る代わりにD株を買い取って欲しい。この株は株式公開を控えています。」などと嘘を言い、被害者に数回にわたり現金600万円を振り込み入金させた。(広島)

#### (3) 無登録営業

① 東京都港区内に本店を置く無登録業者Eの経営者らは、18年7月ころから19年6月ころまでの間、94人に約1億3,500万円の未公開株を販売した。(埼玉)

② 東京都文京区内に本店を置く無登録業者Fの経営者らは、20年8月ころから21年6月ころまでの間、55人に約2億7,000万円の未公開株を販売した。(警視庁)

### 3 未公開株取引事案への取組状況

#### (1) 情報の分析結果に基づく効果的な広報啓発活動

新たな手口が発生した場合、都道府県警察に情報収集及び警察庁への報告を指示。  
被害者層や地域、欺罔文言等进行分析した上、欺罔に利用された機関・団体と情報を共有し、連携して広報啓発活動を実施。

#### (2) 関係機関・団体との情報共有

警察への通報・相談は、都道府県に設置されている消費者センター等より遅れる傾向があるため、幅広い情報を把握しているそれら機関・団体との情報共有が不可欠。

#### (3) 検挙活動の強化

新たな手口が連続して発生した場合は、被害分析し、拡大する前に複数府県警察による合同捜査を積極的に推進するなどして、検挙活動を強化。

### 4 振り込め詐欺対策において実施している諸対策

非面接型で事務所等の実態のない株式会社名義での未公開株取引事案については、振り込め詐欺対策において実施している諸対策が被害防止に有効。

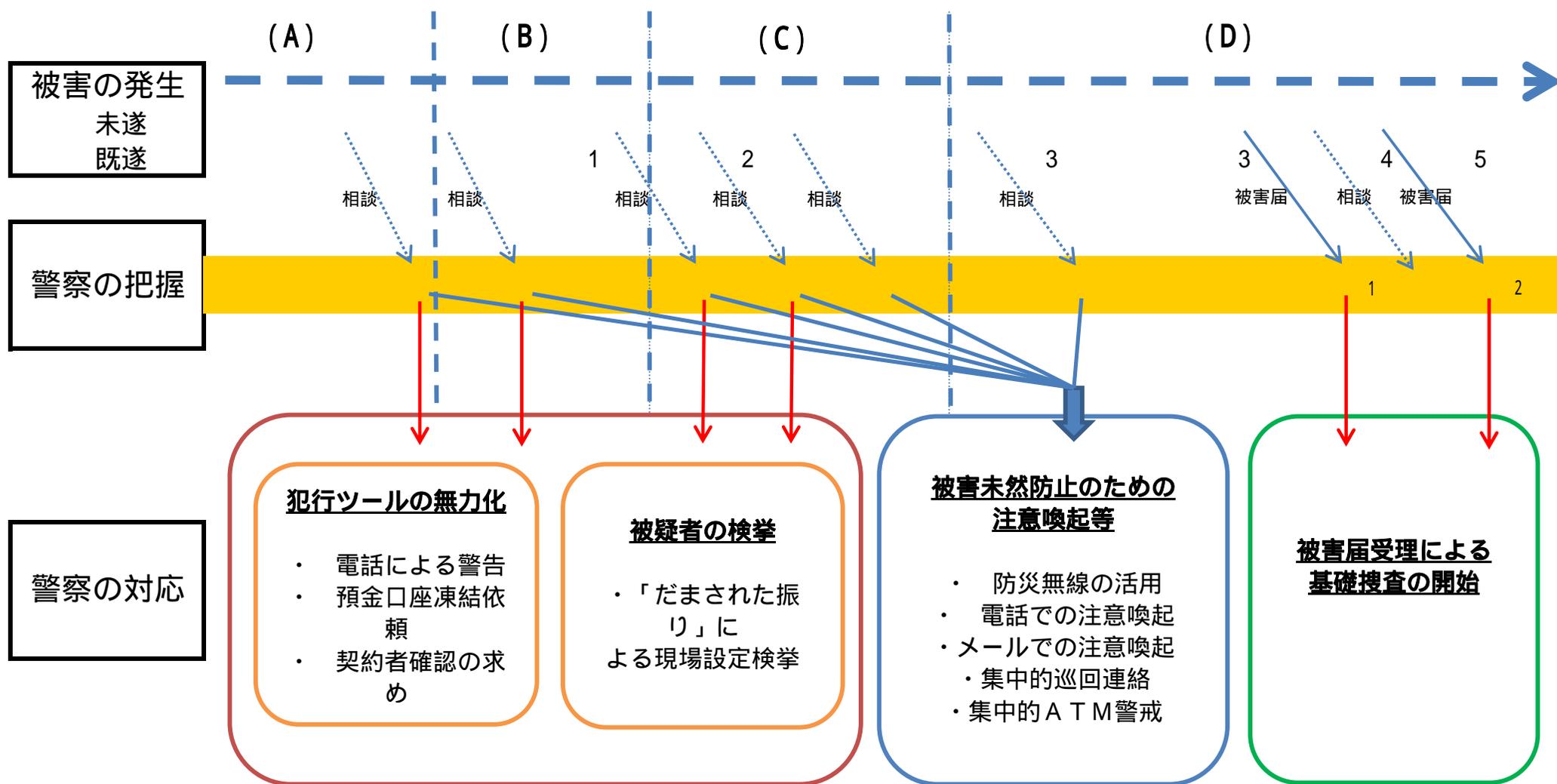
#### (1) 通報・相談情報を含めた幅広い情報を活用した「先制的被害抑止措置」の推進

- 電話警告
- なりすまし作戦により把握した口座等の犯行ツールの無力化措置
- だまされた振り作戦による検挙
- 期間・場所・対象を絞った注意喚起等の予防活動

#### (2) 広報啓発活動

- 新たな手口について、模倣犯を生むリスクより被害防止効果が大きいと判断される場合は、具体的な予防措置を含め広報啓発活動を実施。
- 免許更新時の講習、巡回連絡等の警察業務を通じた広報啓発活動を実施。民生委員、介護ヘルパー等の日常的に高齢者と接する機会の多い職域を通じた啓発活動を実施。

# 被害抑止に直結する「先制的措置」の流れ



# 犯行ツールの無力化措置・一覧表

	口座凍結依頼	契約者確認の求め	規約に基づく解約依頼1	規約に基づく解約依頼2	規約に基づく解約依頼3
関係事業者等	金融機関・ゆうちょ銀行	携帯電話事業者	転送電話サービス業者	レンタル携帯電話業者	郵便物受取サービス業者 (私設私書箱業者)
開始時期	平成15年9月	平成17年5月	平成21年6月	平成21年6月	平成21年6月
手続き	・直ちに犯行使用口座を凍結し、入出金を停止。 ・被害金が残存していれば、振り込め詐欺救済法による手続により被害金の回復が図られる。	・携帯電話事業者に対して、携帯電話の契約者の本人特定事項の確認を求める。 ・事業者が行う契約者確認に応じない場合は、携帯電話の利用を停止する。	・業者に対し、犯行に利用された転送電話サービスについて、規約に基づく契約解除を依頼するもの。	・業者に対し、犯行に利用されたレンタル携帯電話について、規約に基づく契約解除を依頼するもの。	・業者に対し、犯行に利用された私設私書箱について、当該宛名等の契約の係る規約に基づく契約解除を依頼するもの。
抑止効果	振り込め詐欺全般	振り込め詐欺全般	固定電話と転送電話サービスを利用する架空請求詐欺、融資保証金詐欺	振り込め詐欺全般	私設私書箱を利用した架空請求詐欺等
備考	・20年12月より口座凍結名義人リストの運用を開始し、リスト掲載後に登載された名義人による口座開設を金融機関が謝絶。その後、多くの金融機関で当該名義人の既存口座についても解約。 ・H19年25,808件、H20年31,079件、H21年11,590件の口座凍結依頼を実施。 ・被害者に対する詐取金の返還に結びつく。	・契約者確認の求め実施後、約1～2週間で利用停止できるようになった。 ・H18 11,031件～57.9% H19 4,893件～27.2% H20 5,653件～27.6% H21 4,936件～67.2% の契約者確認の求めを実施(件数、要求率『要求件数/認知件数』)。	・昨年中、325回線の転送電話サービスの契約解除を実施。	・昨年中、591回線のレンタル携帯電話の契約解除を実施。	・昨年中、134件の私設私書箱の契約解除を実施。

# 効果的な「電話作戦」の事例

県別	手口等	概要	効果
鹿児島 2月	融資保証	融資保証金名下に計21万円を騙し取られた被害者から被害届を受理し、指定警告員が、被疑者に警察官である旨を明示して3回にわたり電話で、犯罪であることを警告し、被害金を返還するよう警告したところ、翌20日に全額が被害者の口座に振り込まれたもの。	被害金返還
神奈川 2月	札札詐欺	いずれも「携帯電話番号が変わった」旨の架電があった時点で通報を受けたことから、被害者の協力の下、騙されたふり作戦として捜査員が被害者方に潜入し、架電するなどして現金の受け取りを勧めるも被疑者が拒否したことから口座を聞き出し、計3口座を凍結したもの。	口座凍結
静岡 2月	架空請求	2月23日に「消費料確認通知書」なる葉書の配達を受けた被害者が交番に相談したもの。刑事課員が被害者を装い架電して聞き出した振込先口座を凍結。その後、被疑者から振込確認の電話があった際に警察である旨を告げ、警告を実施したもの。	口座凍結 警告

## 騙されたふり作戦指南書

### 振り込め詐欺未然防止4カ条

- 1 自分のところにも必ずかかってくるという気持ちを持つ
- 2 「携帯電話の番号を変えた」という連絡があったら、必ず前の番号に確認をする。
- 3 家族間で通用する合言葉(ペットの名前など)を決めておき、本当の家族かどうかを確認する。
- 4 税務署・社会保険事務所等の職員が携帯電話を持ってATMに行くように指示することは絶対にならない。

## 騙されたふり作戦指南書

振り込め詐欺撲滅対策推進本部

(表面)

### 「騙されたふり作戦」心得

#### 1 心構え

自分から息子や孫の名前を言わない。

相手がお金やキャッシュカードを要求してきたら詐欺だと考える。

(たとえ、相手が警察や銀行関係者だと名乗っても…)

#### 2 こんな場合は「振り込め詐欺」

相手に名前を聞いても言わない又は違う名前を名乗る。

子供や孫がいないのに「お母さん」「おばあちゃん」と呼びかけてくる。

相手が、次のように要求してくる。

・お金が出来たら電話して

・他人名義(会社の人等)の銀行口座に振り込んで欲しい。

・お金を まで送って(エクスパック、宅配便など)

・お金やキャッシュカードを「 が代わりに、家に行くから渡して又は まで持ってきて欲しい。」

#### 3 「振り込め詐欺」と分ったら

落ち着いて相手の話をよく聴き、メモを

**電話番号、待ち合わせ場所、送り先、宛名、振込先(金融機関、口座番号)**

**すぐに最寄の警察署又は110番通報してください。**

怖いと思ったら、無理せず、すぐに電話を切って通報を!

(裏面)

## 「だまされた振り作戦」による検挙事例

被害者A子さん（80歳台の女性）宅に、埼玉県警の警察官を名乗る男から「何人が警察へ届出が出ている者の中に貴方の名前も出ているので、何か被害にあっていませんか。犯人は捕まえていないので貴方の貯金も下ろされてしまうかもしれません。自分で現金を引き出して下さい。警察で預かります。」との電話があり、おかしいとは思ったが、銀行に行かなければならないと考え、友人であるB子さんに電話して、経緯を話したところ、B子さんは、以前から防災無線や銀行での詐欺被害のチラシで振り込め詐欺が多発していることを知っており、同日も「警察官を騙った振り込め詐欺が多発している」という防災無線を聞いていたことから、「050で始まる電話番号はおかしい。」と言って最寄りの警察署に連絡。

その後、B子さんと警察署の捜査員2名が被害者宅を訪れ、A子さんから経緯を聴取していたところ、被疑者から2回目の架電があり、Aさんが応電。被疑者から「どのくらい下ろせた。」と聞かれたので、咄嗟に「700万円おろした。」と話し、犯人側に自宅に現金を受け取りに来るよう依頼。

その後、被疑者はタクシーで近くのコンビニの駐車場に来たが、自宅には現れずに立ち去ったことから、警察が追跡し被疑者4名を逮捕。

A子さんは、警察に協力している間は、家に警察官が居たので、怖いという気持ちは全くなく、警察に犯人を捕まえてもらおうと思い、犯人と電話しているときも言葉がすらすらと出てきたとのこと。また、犯人が検挙された後、知人の民生委員から「自分にも息子を騙る電話がかかってきて、最初は息子だと信じて話してしまっていた。」「A子さんは偉いね。」と褒められ、「私のしたことは人の為になったんだな。」「この歳になっても、人様の役に立つとは思ってもみなかった。」と実感した、とのことであった。

## 時期・地域・対象を絞った先制的な予防対策の事例

	概 要
北海道 (10月)	卒業生名簿を悪用したと思料されるオレオレ詐欺の発生や不審電話が全道各地で相次いだことから、北海道教育庁学校教育局に対して、書簡を発送し協力依頼をするとともに、教育関係者及び卒業生のいる保護者等に対象を絞って、電話による振り込め詐欺被害防止の注意喚起等を行い、多数の被害を未然に防止した。
長野 (4月)	3月下旬から4月中旬にかけて警察官騙りによる詐欺事案が多発したことから、被害実態を分析し、被害予想対象者をNTTの電話帳(ハローページ)から、電話帳に女性名で掲載されている者、新幹線沿線または在来線の主要駅周辺に居住する者、高齢者をうかがわせる氏名を抽出し、抽出された市民の居住地区を管轄する警察署において、地域課員を中心に全署体制で、短期集中の巡回連絡による注意喚起活動を推進し、被害を未然防止した。
栃木 (2月～3月)	全国的に還付金等詐欺が大幅に減少している中で、県内で1月から県南西部を中心に医療費の一部返還名下の還付金等詐欺被害が多発したことを受け、被害傾向を分析したところ、すべてがスーパーマーケット、ホームセンターや病院に設置されている無人ATMに言葉巧みに誘導された被害であったことから、数次にわたり、警察官を、これらの施設における無人ATMを対象として短期集中で張付け警戒を実施した。その結果、声掛けにより1週間に6人の高齢者の被害を水際阻止するなど、多数の被害を未然に防止した。
和歌山 (9月)	昨年8月末頃から9月にかけて、和歌山市内の県立高校卒業生の実家を狙ったオレオレ詐欺詐欺が4件発生するとともに、多数の市民からの通報・相談が寄せられていたことから、自治体の協力を得て防災無線を活用した短期集中の注意喚起活動を実施した。その結果、放送直後から本部に「昨日、息子を名乗る男から電話があったが、今の防災無線を聞いてオレオレ詐欺ではないかと思い電話した。」等の相談が寄せられるなど被害防止に効果が認められた。